

# 児童福祉法33条の廃止が 子どもたちの権利を守る

データが示す制度改革の必要性





# 児童福祉法33条の本質的問題

## 3つの致命的欠陥



### ① 虐待防止効果なし

- データが証明：一時保護を2倍増やしても虐待死は減少せず
- 相関係数  $r = 0.167$  (ほぼ無相関)
- 決定係数  $R^2 = 0.028$  (2.8%しか説明しない)

✗ 33条の目的は達成されていない



### ② 親子分離の強権化

- 証拠なく「おそれ」だけで強制的に家族を引き裂く
- 面会交流権の制限
- 家族の絆の破壊
- 社会的養護利権に送り込む強権

⚠ 人権侵害の温床



### ③ 既存制度で対応可能

- 凶悪虐待（殺人・傷害・猥褻）は警察・刑法で対処できる
- 司法審査の徹底による適正手続き
- 在宅支援による予防的対応

✓ 代替制度は既に存在

結論 →

33条は『不要』かつ『有害』な制度である

↓  
廃止すべき

# 33条が及ぼす多次元的な影響

当事者別に見る問題の広がり



## 子どもへの影響

- 同意なき親からの切り離し
- 通学・発達権の侵害
- 親の適切な指導を受ける権利の喪失
- 心理的トラウマ

## 親への影響

- 証拠なき強制的親子分離
- 面会交流権の制限
- 家族の絆の破壊
- 親権の不当な制約



## 児童福祉法 33条

## 行政・学校現場への影響

- 一時保護の悪用（晃華学園事件）
- 虚偽通報の温床化
- 保護者恫喝の手段提供
- 教育機関の本来業務阻害



## 司法・社会全体への影響

- 司法審査の形骸化
- 社会的養護利権の温床
- 少子化の加速
- 若年世代の出産回避



# 33条の存続と廃止:4つの観点からの比較


## ⚠️ 33条存続した場合

## 🛡️ 33条廃止した場合


**1** 子どもの権利



- ⚠️ 虐待防止効果なし
- ⚠️ **子どもの同意なき親からの切り離し**
- ✖️ 子どもが親からの適切な指導で発達する権利を奪われる




- ✓ 警察・刑法による適切な保護
- ✓ **子どもの通学の権利・発達権保障**
- ✓ **親の指導を受ける権利の保障**




**2** 親子分離



- ⚠️ **証拠なく「おそれ」だけで親子を強制的に分離**
- ✖️ 面会交流権の制限
- ✖️ 家族の絆の破壊




- ✓ 適切な司法手続きを経た対応
- ✓ 親子関係の尊重
- ✓ **在宅による支援**




**3** 学校現場




- ✖️ 体罰隠蔽のための悪用
- ✖️ 生徒排除の手段として利用
- ✖️ 保護者を恫喝する手段を提供




- ✓ 生徒が学校で学ぶ権利の保障
- ✓ 教育的解決の促進
- ✓ 学校の本来の役割回帰




**4** 少子化



- ⚠️ **わが子を見相に奪われる恐怖**
- ✖️ 若い女性の出産回避
- ✖️ 出生率の低下



- ✓ 安心して出産できる環境
- ✓ 子育て不安の軽減
- ✓ 出生率改善への寄与



**✖️ 総合評価:**  
子どもの権利侵害・家族崩壊・少子化加速

制度改革の方向性 →

**✓ 総合評価:**  
子どもの権利保障・家族支援・社会改善

# 児童福祉法33条の廃止こそが、真に子どもの権利を守る道である

## 政策提案：3段階の制度改革フロー



**結論：** 子どもの権利の真の保護 = 適正な司法手続き + 家族支援の充実